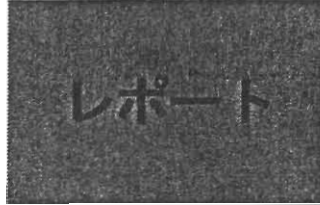


日本証券経済倶楽部

発行所 社団法人 日本証券経済倶楽部
編集発行人 小沼紀雄
東京都中央区日本橋茅場町 1-5-8
(東京証券会館)
〒103-0025 電話03-3669-7491
<http://www.isec.or.jp>



No. 469

東アジア情勢と日本の課題

拓殖大学学長

渡辺利夫

(平成19年2月26日、当倶楽部第448回定例月例会における講演要旨で文責は事務局にあります)

はじめに

私は昭和十四年(一九三九年)生まれで、敗戦の直後に小学校に入学しました。それ以来六十年余りが経ちましたが、気分的には一瞬のように感じられます。しかし、実際には二世代が経過しており、客観的に言えば長い時間だったと言わざるを得ません。

どうしてそのようなことをお話ししているかと言えば、世界で一番の長寿国・日本ですら、戦前・戦中期のことを知っている、私も含めた六十五歳以上の高齢者は五人に一人と、わずかになってしまったということです。朝鮮半島や中国においても事情は同じです。いまや日本統治三十六年時代を記憶している韓国人、日本による侵略の時代を知っている中国人は、ほんのわずかになってしまっているはずですよ。

時の経過とともに人間の社会的記憶は薄くなっていくのですから、日韓関係も日中関係も、ごく普通の国同士の関係になって良さそうだと誰しも思うに相違ありません。しかし、日韓、日中関係の現実はますます剣呑です。

外交的にみれば、一九六五年に締結された日韓基本条約で、日韓両国間の懸案事項は「完全かつ最終的に決着した」ことが合意されております。日中両国の懸案事項も一九七二年の日中共同声明で、すでに決着をみています。しかし、それでも日韓、日中は普通の国同士の関係にはない。むしろ逆に、現在に近くなればなるほど、旧日本の罪業を探し出し、これを糾弾する動きが強まるなど、反日のマグニチュードがますます高まっています。中韓両国には反日を構造化させなければならぬ、何か本来的な要因があるのかもしれないと疑わざるを得ないほどです。本日は、皆様方の中には多少意見が異なる方がおられるかもしれませんが、日韓、日中関係についての私の思いを、少々正直にお話しさせていただきたいと考えています。

血族ナシヨナリズム

日韓関係から見えていきます。素直に言って、韓国人の反日的センチメントが薄らぐことは、あまり期待しない方がよいのではないかと感じています。

ご承知のように、韓国は冷戦時代、東西対立の最前線に置かれ、北朝鮮と対峙しながら国家形成を進めてきたという経緯があります。「反共」が韓国人の一種のアイデンティティともなっていたのです。しかし、冷戦終焉後、それが失われ、新たなアイデンティティを求めようという意識が徐々に強まってきています。

韓国人は、新しいアイデンティティを血族ナシヨナリズムの中に見出し始めていると私は見えています。その意識は特に与党のウリ党に強いですが、野党のハンナラ党においても同調者は少なくありません。

血族意識は朝鮮半島の地政学的位置によって、長年に亘って育まれてきたようにも感じられます。朝鮮半島は地図を思い浮かべればお分かりのように、中国に隣接し、北をロシア、南を日本と、周囲を超大国に囲まれ、どうにも身動きの取れない位置にあります。朝鮮半島はこれら海洋勢力と大陸勢力に何回となく侵略されてきました。私はベトナムと韓国を、コリダー・ステート、つまり「廊下国家」と呼んでいます。韓国の歴史学会では外敵の朝鮮半島への侵略回数を数える競争までなされているほど



です。

その歴史の過程で、自分達が安全に生きていく上で信頼できるのは血族しかないという考え方が、培われていったのでしよう。血族を大事にしなければ、家族や共同体や国も守れなかったかもしれません。

朝鮮半島では父子関係を軸に、血族を縦に継承していくという原理伝統が極めて強い。ある特定の血族が生まれた地を「本貫」と言いますが、これを起点とする「族譜」という血族の系譜が脈々と受け継がれています。例えば、「金海金が私の本貫で、族譜によると祖父が十三代、父が十四代で次が自分だ」と言った具合です。そのような家系的構図の中に自分を置くことが、韓国人にとって自らのアイデンティティを守るための重要な要素なのです。

日本人は、私などもそうですが、祖父ぐらいまでは何とか遡れるものの、その先はお寺さんに行けば少しは遡れるかもしれませんが、血族的系譜の中に自分のアイデンティティを感じることは少ない。このような日本人の意識に対して、韓国人はどうにも強い違和感を抱

いているように私には思われます。しかも韓国人にとっては、この家系的な構図が国家にまで拡大されています。

制度化された反日

血族共同体の朝鮮が外の勢力、つまり「外勢」に脅かされると、これに対する大変強い反発、「反外勢ナショナリズム」が生じます。東西冷戦の最前線に置かれたがために抑え込まれてきた、この反外勢ナショナリズムが冷戦終焉とともに噴き出し、南北が次第に結びつくベクトルとして動き始めているのが、現在の盧武鉉政権の大きな特徴だと私は見えています。

北朝鮮がミサイル連続発射、次いで核実験を行い、三十八度線の北には韓国全土を射程に入れたミサイルや砲門が並んでいるにもかかわらず、韓国の人々、特に若者達はますます親北的です。金正日総書記は日本人にとっては悪魔のような存在ですが、韓国の若者にとっては、むしろ最も人気の高い人ではないでしょうか。日韓がこれほど親しい関係にあるにもかかわらず、このような大きなパーセプション・ギャップがあることを、私どもは

忘れてはなりません。

親北は翻って反米、反日です。朝鮮半島の南北対立下で韓国を守ってきた主勢力は米軍です。それゆえ、冷戦が終焉し盧武鉉政権下が誕生するや否や、反米運動が大変な盛り上がりを見せています。

そもそも盧武鉉政権は、二人の女子中学生が米軍装甲車によって轢き殺された事件を契機に高まった反米運動の中から生まれた革新政権です。反米運動がなければ、この政権は成立しませんでした。したがって、盧武鉉大統領は政権につくや否や、遠くない将来、米軍に頼る米韓同盟ではなく、自分達だけで国を守る「自主国防」路線を確立することを宣言しています。

米国もこの反米感情の高まりに配慮し在韓米軍の規模を縮小し、朝鮮半島有事の際の米韓軍指揮権を、二〇一二年には韓国に譲ることを決めています。これは米国の韓国に対する強い嫌悪感の表れなのでしょう。

韓国の反日も止むことはないと思います。韓国は独立以来、親日的であったことは一度もありません。そして盧武鉉政権に至って、反日的なセンチメントが十分に制

度化の段階を迎えたとも言えます。盧武鉉政権の閣僚は全て市民運動や、労働運動、学生運動に携わってきた左翼的な人々です。光州事件の反政府運動指導者達が、金大中政権時代に力を得て、盧武鉉政権でエスタブリッシュメントとなったのです。

一昨年の二〇〇五年は、一九六五年の日韓基本条約締結から四十周年。「日韓友情年二〇〇五」を銘打って、日韓善隣を目的とした多くの催し物が計画されましたが、ほとんど盛り上がりませんでした。

その前年の二〇〇四年には、日本統治時代の対日協力者を追及して糾弾する「反民族行為真相究明特別法」が、超党派議員の共同提案によって成立していました。遠い過去の日本統治時代の対日協力者を探り出して、これを糾弾するという法律をいまの時点で作るという韓国政治家の法感覚は、日本人にはどうしても理解できません。

「冬のソナタ」に始まった日本の韓国ドラマブームは相変わらず続いており、日本人が韓国を眺める目には、何となく温かいものが感じられます。そんなことで韓国人の日本を見る目も同じかと思いますが、決してそ

うではないことを認識しておく必要があります。

日本に対しては、盧武鉉大統領は言いたい放題です。南北分断した韓国の「歴史は間違っている」といった表現を彼は好んで使います。南北統一志向が彼の胸中にはいつも渦巻いているのでしょね。日露戦争は朝鮮半島に対する日本の侵略戦争であり、この戦争の結果、竹島は日本に奪われたといった史実を無視した発言を平然とやっています。六十人の武装警官を駐在させ、選挙投票まで行なうなど竹島を実効支配しているのは韓国です。それにもかかわらず、竹島問題をめぐって強く日本を批判するという神経は日本人によく理解できないものと思われまます。このように韓国内では日本に対してはいくら無理難題を言っても許されるという雰囲気があります。もしかすると、韓国は反日という背骨がなければ、真つ直ぐ立つていられない国ではないかとさえ疑われます。そのようなことを続けているのは、韓国は国際的にも孤立しかねません。

私はアジア研究を韓国から始めました。韓国には友人も多く、最も親しみも感じている国です。その国に対し

て、このような評価を下さざるを得ないのは、実に残念なことです。

中国の愛国は反日

さて、中国ですが、私が初めてこの国を訪れたのは一九八五年のことです。同年輩の中国研究者に比べれば研究歴は短いのですが、それでも二十年余りが経過しております。毎年のように日中間を往復し、研究者との付き合いも深く、多くの留学生を受け入れてお返ししてきました。ただ、この二十年を振り返ってみますと、最初の十年間と後の十年間とは、私の中国へのイメージは様変わりしました。最初の十年間は、とても良い気分で中国と付き合っていました。しかし、後の十年間は、どうも変だという気分がぬぐえないままでおります。

一九八五年に中国の研究を始めてから、ちょうど十年目の一九九五年の夏に、二カ月近く北京に滞在し、多くの研究所で資料を集めたり、研究者と勉強や議論をしい、頼まれて講義もしたりしたのですが、どうもおかしい、変だという不気味な冷え冷えとした感じを抱かされ

続けました。

実はその前年の九四年には、当時の江沢民政権下で、「愛国主義教育実施綱要」が党中央から出されておりました。もちろん、そのことに関しては、私も知ってはいましたが、まさかそれが現在に至る大きな反日運動にまでつながっていくとは、その時には不覚にも見抜けませんでした。それは私だけでなく、他の中国研究者達も同じでした。

祖国を愛することは当然のことであり、私は日本の教育基本法に、なぜ「愛国」の言葉が使えないのかを不思議に思っているほどです。ただ、注意しなければならぬのが、中国で愛国と言った場合、それは反日であり、反米でも反ソでもないということです。なぜかと言えば、中国共産党のアイデンティティの根源が、抗日戦争に勝利したところにあるからです。ここは押さえておく必要があります。

愛国主義教育実施綱要とは、要するに反日的な社会雰囲気をつくり出すために、幼稚園児から大学生まで反日教育を徹底しようという工作のための要綱です。中国は

日本の中学校の歴史教科書について、批判し続けていますが、自国の中学生の歴史教科書には、日本が対中ODA（政府開発援助）最大の供与国であり、一度も軍事出動したことがない平和で民主的な国家として築かれてきたという現代の歴史は完全に無視されています。

皆様方の中にも、南京虐殺記念館や盧溝橋の中国人民抗日戦争記念館に行かれた方もおられるでしょう。私も抗日戦争記念館には、建設直後に行きましたが、展示物は、旧日本軍がいかに中国人民に残酷な行為を繰り返した、それに中国共産軍がいかに果敢に戦ったかを、日本人からすれば正視に堪えない露悪的なものばかりです。

これらの記念館は、愛国主義教育基地と呼ばれていますが、共産党公認のもので二百三十数館あると言われ、非公認のものまで含めると四百館以上あると報道されています。問題は、どうしてこのような反日運動が、九四年段階から本格的に展開され始めたかです。

江沢民の反日カード

一九八九年六月四日に、北京で天安門事件が起こりま

した。世界最大の広場といわれる天安門広場に集まり座り込んだ無数の学生や市民達を、人民解放軍の兵士がマシンガンで水平撃し、装甲車で轢き殺した事件です。中国政府の発表でも死者は三百数十人に上ります。この衝撃的な北京天安門事件で中国が失ったものは極めて多かったのですが、その中で何よりも大きかったのが共産党の権威失墜でした。統治力も低下せざるを得ませんでした。また、中国は天安門事件により、全ての西側諸国から経済制裁を受け、世界からも孤立してしまいました。

しかも、その直後に東西冷戦の壁が壊れ、共産主義の本家本丸のソ連共産党が崩壊し、ソ連自身が独立国家共同体になってしまうという大事件が起こりました。その結果、共産党はもはや自分しか存在しないという孤立感、あるいは孤絶感と表現した方が良いような状況の中に中国は置かれてしまいました。

そのような状況下で、革命世代の鄧小平氏らは最終的に、もう自分らが中国を統治する時代ではないという認識に至ったようです。その時に白羽の矢が立ったのが、当時上海の党トップの江沢民氏でした。その時の彼の胸

中がどのようなものであったのかは推測するしかありませんが、おそらく十三億人の国民のトップに就いたという晴れがましさや誇らしさではなく、むしろ逆に大きな不安や恐怖であったように思われます。

九〇年代中頃の中国は、市場経済がものすごい勢いで進み、遠心力が極めて強い時期でした。その中で天安門事件が起こり、社会や住民はますます遠心的となつて、本来一元的な求心力を求めべき共産党の権威と統治力が弱まってしまったわけです。

求心力を作り出していくためにはどうすれば良いのか、江沢民氏は悩みに悩み、眠れない夜を何夜も過ごしたのではないかと想像されます。そして、考えに考え抜いた末にいきついたので、反日カードではなかったかと思えます。

九〇年代中頃の中国は、現在の姿とは大きく異なり、日中間の経済ギャップは産業規模や技術力において極めて大きなものがありました。その中で日本人を反中の気分させる反日的政策を採用することは、かなり大きなリスクを含んでいたはずで、事実、両国の意識調査推

移を見ても、日本人にとって嫌いな国が徐々に中国となり、中国人にとって嫌いな国が日本になるという相乗効果はつきりと現れております。それにもかかわらず反日政策を採用せざるを得なかったところに、江沢民政権の苦しさがあつたのだと思われます。

一九七二年の日中共同声明に至る外交交渉過程の記録をいくら読んでみても、問題になつたのは戦時賠償問題と台湾の帰属問題の二つで、歴史認識問題などは議題になっていません。当時の中ソ対立状況を考えれば、中国はどうしても米中、日中の両国関係を優先せざるを得ず、日本に譲歩したのだという見方もあります。しかし、当時はまだ歴史認識問題など、中国の政権中枢部の人々の胸中にはなかったのではないかと私は推量しています。つまり反日は後になって作り出されたものではないかと思われまます。

しかし、実際に反日カードを使ってみると、外交的に優位に立てるのみならず、倫理的にも自分が優位な立場に立つて日本を責めることができる、大変有効なカードであることが証明されたのです。以来、歴史認識問題が

日中間の最大懸案事項になってきたのです。

疲弊する農村

次に問題となるのが、なぜ政権の反日政策が中国の膨大な国民の草の根にまで根づいてしまったかです。時の政権が政策として反日や反米、反ソ政策をとることは、どの国でもあり得ることです。しかし、なぜ中国の反日だけが中国全土に浸透してしまったのかという疑問が残ります。

中国の改革開放は一九七九年以来、三十年近く経ちます。この間の激しい市場経済化の過程で、当然、勝者と敗者が生まれてきます。敗者の数が膨大に及び、敗者の社会的不満は臨界点に達しようとしています。社会的不満層は失業者と言い換えると分かりやすいと思いますが、中国の統計では都市の失業率は、わずか三、四％に過ぎません。しかし、実態ははるかに多いと想像されます。中国社会の矛盾が最も先鋭な形で映し出されている、都市に出稼ぎに向かう農民「民工」問題について考えていきます。中国の農村には、潜在的失業者が無数におり、

悲惨な生活を送っています。中国の所得格差が急拡大していることはお聞きになられていると存じますが、所得格差を見るためには家計調査が必要です。幸い、最近、

中国でも家計調査が公表されており、それによると二〇〇〇年から二〇〇四年まで、農民の貯蓄率は所得階層最下位二〇％でマイナス、四〇％でようやくわずかなプラスに転じるという状況です。つまり中国農民の半分近くは家計貯蓄がマイナスなのです。貯蓄がマイナスでは、自分の経済的なステータスを上げていくことは不可能で、格差はますます拡大していく傾向とならざるを得ません。

かつての農村では、宗族を中心とした父系的な相互扶助的な共同体が存在し、貧しき者も病める者も老いたる者も何とか生活することが可能でした。しかし、もはやそのような共同体は崩れさり、生活できない最下層の農民達は、沿海部の発展都市に行けば、何とか生活できるのではないかと都市に大量に流出してきています。

この数は膨大なもので、二〇〇六年の四月に国務院の研究室課題組が初めて公表した「中国民工調査報告」によると、二〇〇四年の民工総数は一億一千八百万人、す

でに都市就業者の四六％に相当し、建設業の八〇％、製造業の六八％、サービス業の五〇％が民工で占められています。

中国には身分制度とも言える戸籍制度が存在しています。よほどの例外でない限り身分の変更は不可能です。農村で生まれた人は農村戸籍で、その人が都市にきても農村戸籍のままです。したがって、民工として都市で生活する膨大な数の人々は、都市住民が享受している様々なサービスを受けることはできません。子供を学校に入学させることもできず、ケガや病気になっても医療保険に入れないため貯蓄を取り崩すか、借金をするしかありません。誠に悲惨な状況です。

中国で発禁となったものの、幸いなことに日本で翻訳出版された中国の著名なノンフィクション作家、陳桂棟・春桃夫妻の著書『中国農民調査』があります。ご夫妻は、中国の農業改革の出发点として有名な安徽省の出身ですが、現在の故郷の惨状を、怒をもって告発しています。「己の命にも等しい土地を手放し、生活の頼りの村を離れ、黙々と励んできた農業をやめ、寂しさ、悔し

さ、辛さを受けることになる」と知っていながら、各地の都市になだれ込んでいく農民達」の姿、土地を失った農民の辛さが切々と綴られています。

反日愛国主義路線の呪縛

共産党政権としては、膨大な数の不満層の矛先が自分達に向かつてきては困るわけで、これをどこかに逸らしていく必要性があります。そのような不満層は反日などの運動に呼応して騒動を起こす可能性も大いにあります。

一昨年四月に起こった北京大使館や上海総領事館を取り囲んだ数万人の反日暴動に加わった多くの人々は民工であつたと語る中国研究者は少なくありません。社会的不満層が巨大な核となつて存在している以上、中国は反日カードを下ろすことは容易ではないと私は見ています。

胡錦濤政権になって対日政策の変化が起こりつつあると見る人もいます。確かに、江沢民氏の力が依然として強く残っていた時期には、江沢民時代の反日の呪縛から身動きできなかったという要素もありました。事実、就任直後に訪中した安倍首相は、胡錦濤主席をはじめ、

温家宝首相、呉邦国常務委員長のトップスリーと、それぞれ一時間程度の会談を持つことができ、その中では靖国問題のヤの字も出なかったということです。

また、胡錦濤時代になって、格差問題、農村問題が中国を乱す最大の要因になるかもしれないと認識され始め、調和社会の実現という親民的な政策、さらには東北振興などがスローガンとして表れています。東北とは昔の満州ですから、どうしても日本の力が必要となります。そのためには反日政策の矛を少し収めなければならぬという考え方があるのかもしれませんが。

また、反日のエネルギーが大きなものとなって、これが党や政府のコントロールを離れていってしまいかねないという恐れを、胡錦濤政権が持ち始めていることもあるのかもしれませんが。

一昨年の上海の反日暴動時に総領事館の中にいた知人の一人が、どうしてこれほどまでに、中国人の日本人に対する憎悪が激しいのかという感想を私に漏らしました。それにしても、それ以降、反日的な騒動はびたつと止んでしまったことは事実です。政権中枢部は反日運動をこ

れ以上放置しておく、反日だと思っていた矢が自らに向かつて飛んできかねないという恐怖感に襲われ、力をもつてこれを抑え込んだのではないかと推測されます。江沢民時代に比べれば、反日のトーンも少しは落ちていくのかなとは思わないでもありません。しかし、その根源が社会的不満層の堆積にあるのであれば、反日の根を絶つことなど到底できないと私は見えています。

チャイナ・リスク

最後に、チャイナ・リスクについて触れておきます。今年の秋には第十七回共産党大会が開かれます。中国は共産党独裁国家ですので、過去五年間の党活動を総括し、今後五年間の党活動方針を決定するこの大会は政治的には最も重要です。

二〇〇二年に開かれた前回の第十六回党大会で、私どもエコノミストが一番注目したのが、二〇二〇年のGDP（国内総生産額）を二〇〇〇年の四倍にするという所得四倍増計画でした。これを実現するためには、今後二十年間に亘って年率実質七・二％成長が必要です。した

がって、この計画の発表は中国指導部の満々たる自信を内外に示したものだ、多くの方々が受け取められたに違いありません。

しかし、私はむしろ逆に、中国の政権中枢部が許容可能な最低水準が年率七・二%なのだと思感しました。つまりその成長率を下回れば失業者が増え、上回って初めて失業者がようやく減っていく、そういう数値が七・二%であつて、そこがどうしても譲ることのできない水準だと見たのです。

ちなみに、二〇〇〇年の中国の都市と農村との失業者総数は二億人です。七・二%成長が二十年間続いた場合の新規労働需要、ならびに新規労働供給数を推計してみたいところ、どの年も失業者数は二億人を下回ることはありませんでした。最下限成長率が七・二%だとする私の推測も、あながち的外れではないと思われまます。

ところが、実際の成長率は、二〇〇三年一〇・〇%、二〇〇四年一〇・一%、二〇〇五年一〇・二%となり、二〇〇六年も一〇%を超えるのはほぼ確実です。七・二%どころか二桁成長を続けているわけですが、そこで

心配になってくるのが経済過熱です。

中国特需で日本の素材産業が活況を呈した二〇〇三年の中国の固定資産増加率は、何と三一・五%にも達し、中でも鉄鋼、セメント、アルミ、不動産の過熱四業種は、いずれも一〇〇%を超え、前年比倍増となっています。

これに驚いた中国政府は、公定歩合や銀行準備率を引き上げ、沈静化に努めましたが、金融市場が未発達なため、そのような間接的なマクロコントロールは効果が直ぐには表れず、行政的介入による直接コントロールに踏み切りました。

四大商業銀行の国有企業融資枠を設定したり、建設プロジェクトを中止したり、土地管理を強化したり、方針に従わない幹部を処罰したりするなど、中国が最も得意な伝家の宝刀を行使しました。

ところが、投資増加率は二〇〇三年の三一・五%に続き、二〇〇四年二七・六%、二〇〇五年二七・六%、二〇〇六年もほぼ同値と多少下がってはいるものの、それほど効果を上げたとは言えません。つまり中国経済の過熱は一向に収まっていけないのです。北京オリンピック

や上海万博を控え、成長率を本気になつては押し下げられないという要因もあります。

止められない地方の暴走

経済過熱を抑制できない最大の要因は、地方にあると私は考えています。多くの方々は中国では中央が強く、地方が弱いと考えているかもしれませんが、しかし、実際は逆です。

中国語には「条」と「塊」という言葉があります。条は中央に発し、三十一の地方一級行政単位にまで垂直的に下ろされる行政系統です。その三十一行政単位の中で、横につながっている行政系統を塊と呼んでいます。

毛沢東時代の計画経済の残像から、私どもはどうしても中国は条中心の社会だと思いがちですが、中国の伝統はむしろ塊で、地方が強く中央が弱いのです。その構図は市場経済化の現在ますます強化されており、地方は中央の言うことを全くと言っていいほど聞かず、友人の中国人研究者は、このことを「地方の暴走」と表現しているほどです。

過熱抑制策を打ち出した二〇〇四年を見ても、確かに中央政府に関わる固定資産投資は、年率四・九％に抑え込まれています。しかし、地方の建設プロジェクト投資増加率は三四・九％と全く収まっています。しかも投資総額で地方は中央の八倍をも上っております。抑え込んだのは八分の一に過ぎず、あとの八分の七はほとんど野放し状態です。これでは過熱が収まるはずなどありません。非常に厄介なテーマを依然として中国は抱え込んでままだです。

さらに、中国にも少子高齢化の問題があります。中国の合計特殊出生率は一・八五前後で収斂するというのが通説です。人口が長期的に静止する置き換え水準の二・一を長期的に下回り、二〇三〇年に十四億五千万人で人口はピークを打ちます。

その一方で、寿命は長くなっています。六十五歳以上人口が七％を超えると高齢化社会（エイジング・ソサエティ）、一四％になると高齢社会（エイジド・ソサエティ）と言います。この七％から一四％になるのに日本は二十五年間を要しましたが、推計では中国も二十五年間

と、日本と同じ速度で高齢化社会に入っていきます。

問題は日本の一人当たり所得水準が四万ドル近いのに対して、現在の中国は一千七百万ドルに過ぎないことです。この低所得水準で、少子高齢化社会の社会的負担にどうやって耐えていくのかを考えてみても、事は極めて厄介です。中国の潜在成長力に対する高い評価が一般的です。私もそれを一方的に否定するものではありませんが、その潜在力発揮を抑え込むような深刻な要因も幾つかあることも事実です。両面に目配りしながら、バランスのとれた中国経済論を構築したいと考えています。

【質疑応答】

問 中国の一人っ子政策と合計特殊出生率一・八五との関係は、どのようなメカニズムになっているのでしょうか。

渡辺 経済発展をして、国民の所得水準が高まってきますと、人口論的にはどの国でもだいたい少子化になっていきます。追加的に産む子供の効用よりも不効用の方が大きくなっていくからです。二人目や三人目の子供を

産まない選択をするわけです。日本の厚生労働省人口動態研究所の推計が間違えてばかりで、批判されていますが、どの国でもそうです。ここまで落ちてくれば、いずれ上がるだろうという期待値が、どうしても出てきてしまうのですが、これが裏切られるのです。

私は中国の一・八五はかなり蓋然性の高いものだと思います。都市では共働きが一般的ですし、農村でも共同体が崩れ、核家族化が進んでいます。晩婚化や非婚率も上がってきており、仮に一人っ子政策が廃止されたとしても、二人目の子供はあまり望まれないと思われる。

この現象は中国だけでなく、ほとんどのアジア諸国で、農村を含めて起こっています。アジアの人口爆発という認識は、もはや時代遅れのものとなっています。

アジアの人口問題について、私は非常に強い関心を持っており、この三月末に北京で開かれる、中国社会科学院と拓殖大学の日中共同研究のテーマとして、この人口問題を取り上げる予定でいます。

問 東アジア共同体の可能性について、どのようにお

考えでしようか。

渡辺 ご承知のようにF T A（自由貿易協定）やE P A（経済連携協定）などの地域貿易協定が大変な勢いで増えています。日本はW T O（政界貿易機関）やG A T T（関税と貿易に関する一般協定）信仰の強い国で、F T AやE P Aなどには、これまではあまり熱心ではありませんでした。しかし、最近では幾つかの国と締結し、これからも多くの国々との締結を予定しています。

アジアは発展地域ですから、域内でF T AやE P Aネットワークができるだけでなく、域外国との締結の動きも活発です。私はF T AやE P Aネットワークが密度濃くアジアで形成されていくことは自然の勢いであり、それは大いに支持しようと思っています。

しかし、目標はF T AやE P Aの形成に置くべきであり、それを超える共同体に関しては否定的です。政治制度や安全保障制度の枠組みの異なるアジアの国々が、果たして共同体を形成できるのかということです。ましてメインプレーヤーとなるはずの日中、日韓の関係が、現在のような険悪な状態にあつては、共同体の形成はな

なか難しいのではないでしようか。

アジアにもE U（欧州共同体）のような共同体ができればいいなという希望的な観測は、もちろん私も持っています。条件の整わないまま共同体をつくった場合には、強大国が弱小国を呑み込むことにもなりかねません。私はF T AやE P Aのネットワークの密度を濃くしていくことが最終的目標であり、共同体論は時期尚早ではないかという考えを持っています。

A S E A N（東南アジア諸国連合）+3（日本、中国、韓国）が中国の主張ですが、日本はインド、オーストラリア、ニュージーランドを含めたA S E A N +6を提言しており、最近ではアメリカをどうするか議論まで出てきています。率直に言って、地域覇権主義に陥りかねない中国を制する意味で、対抗し得るインド、アメリカの両大国を含むことが望ましいと思つていますが、本格的な議論はこれからです。

いずれにしても、リーダーシップを握ろうと戦略を練っている国が、リーダーシップを取ることとは間違いありません。いまのところリーダーシップを握る、確たる意

志も戦略もない日本は、その意味からも東アジア共同体への戦略を、まずは早急に作り上げていくのが先決だというのが、いまの私の正直な意見です。